

令和 7 年度

米沢市塩井コミュニティセンター 外構整備工事

米沢市 塩井町塩野 地内

特 記 仕 様 書

【実施】

米沢市建設部土木課

特 記 仕 様 書

1. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「山形県県土整備部制定共通仕様書（土木工事共通仕様書、土木工事共通特記仕様書、土木工事施工管理基準及び規格値、参考資料をいう。以下「共通仕様書」という。）令和7年4月」にもとづき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。

なお、令和7年4月以降に一部改訂された内容は以下のホームページに掲載されているので、令和7年7月1日までの改訂内容についても適用するものとする。

また、共通仕様書中「山形県県土整備部」とあるのは「米沢市建設部土木課」と読み替えるものとする。

※共通仕様書の一部改定内容のホームページへは

山形県のホームページ (<https://www.pref.yamagata.jp>)

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（土木工事）

2. 共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記仕様事項は次のとおりとする。

第1編 共 通 編

第1章 総 則

1－ 1 米沢市建設工事請負契約約款第27条第5項の運用

平成20年9月1日より、当分の間、適用する。

米沢市建設工事請負契約約款第27条第5項の規定については、土木工事標準積算基準書（国土交通省版Ⅰ）等によるものとする。

1－ 2 技術者の専任期間

1. 請負契約の締結後、工事着手日までの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、現場施工に着手する日については、落札決定後、監督職員との協議により定める。

2. 工事完成後検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で打合せ簿等の書面で明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

1－ 3 現場代理人の常駐義務緩和について

1. 常駐義務不要要件

次の号のいずれかに該当し、別紙様式「現場代理人（常駐義務不要・別件工事兼務）承認申請書」により発注者の承認を受けた場合に限り、現場代理人の工事現場における運営、取り締まり及び権限の行使に支障がないものとして、請負金額にかかわらず、工事現場の常駐は不要とする。ただし、別件工事との兼務は、次の2項に該当する場合のみとする。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- (2) 建設工事請負契約約款 2 2 条 1 項又は 2 項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間。
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場制作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- (4) 前 3 号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

2. 別件工事との兼務可能要件

- (1) 当該工事及び別件工事の両方の工事が建設業法第 2 6 条第 3 項に該当しない場合は、次の①～③のすべてを満たすこと。

①当該工事及び別件工事は全て、本市発注の工事（上下水道課及び市立病院の発注工事を含む。）とする。

②当該工事の現場代理人（主任技術者兼務の場合を含む。）が兼務できるのは、当該工事と別件工事を合わせて 2 つまでとする。なお、この場合、別件工事において兼務できるものは、元請の現場代理人（主任技術者兼務も可）又は元請の主任技術者とする。

③当該工事の現場代理人が現場を離れる場合は、当該現場内に連絡員を置くこと。

- (2) 当該工事及び別件工事のいずれか一つ以上の工事が建設業法第 2 6 条第 3 項に該当する場合は、次の①～③のすべてを満たすこと。

①当該工事及び別件工事について、一体性若しくは連続性が認められる工事又は相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が 1 0 キロメートル程度の接近した場所において施工するため、同一の主任技術者が管理することができると発注者より承認されること。

なお、この場合、発注者が異なる場合は両方の発注者から承認されなければならないものとする。

②当該工事の現場代理人（主任技術者兼務の場合に限る。）が兼務できるのは、当該工事と別件工事を合わせて原則 2 つまでとする。

なお、この場合、別件工事において兼務できるのは、元請の現場代理人兼主任技術者または元請の主任技術者とする。

③当該工事の現場代理人が、現場を離れる場合は、当該現場内に連絡員を置くこと。

- (3) なお、当該規定については監理技術者には適用されないことに留意すること。

3. 現場代理人を常駐しない場合及び兼任における事務手続き

現場代理人を常駐しない場合及び兼務する場合は、別紙様式「現場代理人（常駐義務不要・別件工事兼務）承認申請書」を工事担当課まで提出し、承認を得ること。

1－ 4 舗装技術者の配置

本工事は、共通特記仕様書 第 1 編共通編 第 1 章 総則 1－1－7 舗装技術者の配置の適用対象工事である。

1－ 5 建設業退職金共済制度について

1. 受注者が建設業退職金共済制度に基づき共済証紙を購入した場合は、建設業退職金共済制度に関する事務取扱要領（平成15年1月20日（1号審査会承認）、改正平成18年1月23日（1号審査会承認）以下「建退共取扱要領」という。）第4条の規定により、当該工事の契約から1ヶ月以内に、次のいずれかの書類を監督職員に提出するものとする。

- ①建設業退職金共済証紙購入状況報告書
- ②建設業退職金共済証紙（無購入・購入遅延）理由書

2. 当該工事の現場代理人は、建退共取扱要領第6条の規定により「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を提示しなければならない。

1－ 6 中間前金払い

米沢市建設工事請負契約約款第37条第3項に基づき中間前金払の支払を請求しようとするときは、あらかじめ、中間前金払認定請求書（様式第10号）に、監督職員の確認を受けた直近の工事履行報告書（様式第10号の2）の写しを添えて提出するものとする。

1－ 7 元請及び下請関係の適正化

1. 受注者が下請負人を使用する場合は、米沢市建設工事元請及び下請関係適正化要綱（平成14年3月27日、米沢市告示第57号。以下「適正化要綱」という。）第3条及び第7条の規定により次の書類を監督職員に提出するものとする。

- ①下請計画（当初・変更・追加）報告書
- ②下請業者一覧表
- ③下請負人指導責任者届
- ④工事元請負・下請負関係者一覧表
- ⑤下請結果報告書（注文請書の写しを添付）
- ⑥下請状況一覧表
- ⑦暴力団排除に関する誓約書（下請負人用のみ）

2. 下請負人指導責任者は、適正化要綱第3条から第6条及び第8条に規定する事項を遵守するよう指導するものとする。

3. 共通仕様書 第1編 共通編 1-1-1 2 施工体制台帳 第2項に規定する「施工体制台帳」及び第3項に規定する「施工体系図」の適用対象工事については、下請負契約の請負金額によらず、工事の一部を下請負に付するすべての工事とする。

4. 交通誘導員について、下請負の対象とはしないが、前項に規定する「施工体制台帳」及び「施工体系図」において、一次下請負人として記載するものとする。

1－ 8 相指名業者間の下請契約の承諾基準

本工事は、建設業の働き方改革を推進するため、次の承諾基準の要件を満たす場合、受注者は「相指名業者の下請負契約承諾願い」を監督職員に提出し、承諾を得ることができる。

1. 承諾基準

承諾は、次の各号の全てに該当する場合とする。ただし、下請金額の総額が5,000万円以上（建築一式工事では8,000万円以上）の下請契約を締結できるのは、建設業法上、特定建設業許可業者であること。

- （1）下請契約予定金額が、請負代金額の50%以下であること。

(2) 下請契約予定の工種については、工事及び配置予定主任技術者において、当該契約工事の同工種における実績があること。場合によっては下請に必要な特定の機械を所有していること。

(3) 再下請は認めない。

2. 受注者が相指名業者を下請負人とする場合は、次の書類を工事担当課まで提出し承諾を得てから「下請計画（当初・変更・追加）報告書」を提出するものとする。

- ①相指名業者の下請負契約承諾願（正副2通）
- ②下請負理由書
- ③下請予定金額内訳書（写し）
- ④工事实績書（同工種）
- ⑤主任（監理）技術者経歴書（同工種）・資格証（写し）
- ⑥主任技術者専任届出書

1－ 9 設計変更の手続き

1. 設計変更については、建設工事請負契約約款及び土木工事共通仕様書によるところであるが、その基本的な考え方や手続きについては、「土木工事施工円滑化関係集 山形県土木工事施工円滑化推進会議」の第1章「設計変更ガイドライン」及び第3章「工事一時中止に係るガイドライン」によるものとする。

設計変更については、変更数量及び変更資料を作成し、完成工期2週間前に必ず監督職員に提出すること。

1－ 10 労働者確保に関する積算方法

1. 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労働管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書（山形県県土整備部）の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に関わるものに限る。）

労働管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

2. 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額（土木工事標準積算基準書に基づき算出した額）における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。

1) 共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）の割合：10.64%

2) 現場管理費に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合：1.10%

3. 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書（様式1）」及び実績変更対象間接費について実際支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

4. 受注者の責めに帰すべき事由（工事工程の遅れ等）による増加費用については、設計変更の対象としない。

5. 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、土木工事標準積算基準書に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。

なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

6. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。

7. 受注者は、実績変更対象間接費に係る設計変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

1-1-1 週休2日確保工事【発注者指定型】

1. 本工事は月単位の4週8休以上の現場閉所を実施する発注者指定型の週休2日確保工事である。実施にあたっては「山形県県土整備部週休2日確保工事実施要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。

2. 発注者は、当初（発注）時において月単位の4週8休以上の現場閉所に応じた経費の補正を行い工事費を積算しているため、現場閉所が月単位の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数に変更するものとし、通期の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数を除して、工事費を積算するものとする。

なお、4週6休、4週7休の経費の補正は、令和6年3月末に廃止となっている。

3. 発注者は、週休2日確保工事において月単位の4週8休以上の現場閉所を達成した場合、主任（監理）技術者に対して必要に応じ「週休2日確保工事実施証明書」を発行するものとする。

4. 受注者は、工事名標示板に月単位の週休2日確保工事に取り組んでいる旨を明示すること明示の方法は下図を参考にするものとし、監督職員と協議し決定する。

ご協力をお願いします
この工事は「週休2日」確保に 取り組んでいます
〇〇〇〇〇〇〇を 行っています
令和 〇年 〇月 〇日まで 時間帯 〇〇:〇〇~〇〇:〇〇
〇〇〇〇〇〇〇工事
発注者 山形県〇〇総合支庁 建設部〇〇課 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
受注者 〇〇〇〇建設株式会社 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

（図1）工事名標示板への明示の例

1-1-2 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、受発注者協力のもと、工事の円滑化と品質の向上を図るとともに、働き方改革を推進し、担い手確保に努めること目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、次の事項について工事着手前に受発注者間で共有し、工事を進めていくこととする。

1. 打合せ時間の配慮

受注者の移動時間が勤務時間外にならないよう配慮し、午後4時以降の打合せは行わない。

2. 作業依頼の配慮

(1) 作業内容に見合った作業期間を確保する。

(2) 休前日(金曜日など)に休日明け日(月曜日など)が期限日の依頼をしない。

(3) 受注者の定めるノー残業デーにかかわらず、定時間際や定時後に依頼をしない。

3. ワンデーレスポンスの再徹底

(1) 問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

4. 留意事項

(1) 緊急性を要する災害対応などにおいて、やむを得ず上記の原則に沿った対応ができない場合は、作業依頼時に受発注者双方で作業内容や提出期限等を確認し、合意を図る。

(2) 設計変更を伴う作業依頼については、「設計変更ガイドライン」に基づき適正に対応する。

1-1-3 ワンデーレスポンス

1. 本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

2. 実施にあたっては、「米沢市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領」に基づくものとする。

3. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

4. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

5. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

1-1-4 建設副産物関係

1. 本工事により発生する特定建設資材廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材、アスファルト・コンクリート塊)は、再資源化施設に搬出するものとする。特に、下記に示す特定建設資材廃棄物の搬出先はそれぞれ次の条件も満たすものとする。

【コンクリート塊】

規格品の再生クラッシャーラン(RC-40)として再資源化している再資源化施設

【アスファルト・コンクリート塊】

再生加熱アスファルト混合物の原材料として再利用している再資源化施設(アスファルトプラントでなくても、そのアスファルト塊が最終的に再生加熱アスファルト混合物として利用されることが確認できる施設でも可)

2. 建設リサイクル法第6条に規定する「建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担」に基づき、条件明示する特定建設資材廃棄物の搬出施設は、下記のとおりである。

【コンクリート塊(無筋)・アスファルト・コンクリート塊】

①受け入れ場所：米沢市大字口田沢字他屋原五2444-1

②再資源化施設名：(有)田沢砂利工業

③受け入れ時間帯：7時30分～17時00分

④運搬距離：L=9.8km

また、特定建設資材以外の廃棄物については、下記のとおりである。

【ガラスくず】

①受け入れ場所：米沢市直江石堤3675-5

②再資源化施設名：(有)厚生社

③受け入れ時間帯：8時00分～17時00分

④運搬距離：L=9.4km

3. 落札者は自らの都合により、前項の条件明示事項と別の方法等による場合においては、土木工事共通特記仕様書第1編共通編 1-1-1 建設副産物第2項に規定する契約前の説明において説明を行うものとする。

なお、この場合において、搬出予定の再資源化施設が第1項に規定する条件を満たすことを証する書類等の提出を求められた場合は、速やかにこれを提出しなければならない。

また、この場合であっても、設計図書の変更は行わないものとする。

4. 受注者は、契約締結後、自らの都合により、米沢市契約規則様式第10号(その3)《建設工事に係る資材の再資源化に関する調書》への記載内容と別の方法等に変更する場合には、あらかじめ監督職員へ説明を行うものとする。

なお、この場合において、搬出予定の再資源化施設が第1項に規定する条件を満たすことを証する書類等の提出を求められた場合は、速やかにこれを提出しなければならない。

また、この場合であっても、設計図書の変更は行わないものとする。

5. 土木共通特記仕様書第1編共通編 1-1-1 建設副産物第4項に規定する再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)作成は、「建設副産物情報交換システム-COBRIS-」((財)日本建設情報総合センター(JACIC)Web版入力システム)により行う。

なお、システムの操作に要する費用は、共通仮設費率分(技術管理費)に含まれている。

6. 本工事で発生する建設副産物のうち、山形県内の最終処分場に搬入される建設副産物については、産業廃棄物の処理にかかる税(山形県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。

7. 受注者は、建設リサイクル法第18条に基づく発注者への報告として、工事完了後、速やかに「建設廃棄物処理結果報告書」に以下の書類を添付のうえ、監督職員に提出すること。

①建設廃棄物にかかる数量総括表(特定建設資材廃棄物以外の建設廃棄物を含む)

②「再生資源利用計画書(実施書)」及び「再生資源利用促進計画書(実施書)」

8. 共通仕様書第1編共通編1-1-22建設副産物第2項に規定する産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストの監督職員への提示は、前項に規定する「建設廃棄物処理結果報告書」提出時とし、同報告書添付の数量総括表との照合を行うものとする。

1-15 有価物処理関係

1. 工事により発生する有価物（既設鋼材スクラップ）は、次の施設に搬出するものとする。
なお、搬出完了後、リサイクル化証明書を提出すること。
- ①受け入れ場所：米沢市大字花沢3448-1
 - ②資源化施設名：榊原幸商店
 - ③受け入れ時間帯：8時00分～17時00分
 - ④運搬距離：L=2.9km

1-16 再生資源利用計画等について

1. 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。
また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
2. 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。
また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

1-17 1日未満で完了する作業の積算

1. 「1日未満で完了する作業の積算」（以下「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
2. 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
3. 同一作業員の作業が他工種・細別の作業を組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
4. 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料（日報、実際に費用がわかる資料等）を監督職員に提出すること。実際に費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
5. 「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

1－18 情報共有システム利用の利用可能工事

1. 本工事は、情報共有システムの対象工事であるが、利用の有無については受注者が選択できるものとする。

ただし、システムによっては受注者側が対応できない場合があることから、契約締結後、受注者と監督職員で協議し利用について決定するものとする。

2. 情報共有システム利用に関する費用については、共通仮設費の率分に含まれる。また、登録料及び利用料については、受注者が支払うものとする。

3. 情報共有システムの利用については、「米沢市における情報共有システムの利用要領」「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」「山形県情報共有システム運用ガイドライン」等に基づき実施すること。

4. これらに定められていない事項は、監督職員と協議するものとする。

5. 要領等

要領・ガイドラインは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- C A L S／E C
- 山形県の情報共有

1－19 工事完成図書の電子納品

1. 本工事は、電子納品の対象工事であるが、利用の有無については受注者が選択できるものとする。なお、実施にあたっては「山形県電子納品取扱要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。

2. 納品の種別（紙又は電子）、対象書類、検査方法等については、「山形県電子納品取扱要領」に基づき、契約締結後の工事着手前に「山形県電子納品運用マニュアル」に定める「電子納品事前協議チェックシート」を用いて、監督職員と協議し決定するものとする。

3. 要領等

要領・マニュアルは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- C A L S／E C
- 山形県の電子納品

1－20 官有地（民有地）の使用に関する事項

1. 本工事の施工にともない、民有地（私道・私有地）の使用、掘削やその他借地が必要になった場合は、その土地所有者の了解を必ず得るものとする。

また、使用後の原形復旧においても、必ず土地所有者の了解をもって完了すること。

2. 民有地を使用する場合は、使用前、使用後の原形復旧完了時に、その状況写真を添付のうえ「工事打合簿」にて監督職員と協議のうえ報告すること。
3. 施工ヤードの造成・補修が必要な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

1-2-1 施工計画書

受注者は、工事着手前に共通仕様書 第1編 共通編 1-1-7に基づき「施工計画書」を作成し、監督職員に提出しなければならない。

1-2-2 施工管理

1. 主たる工種

(1) 本工事における「主たる工種」は下記の工種とし、出来形管理図表（出来形測定結果表及び出来形図）及び品質管理図表のほか、出来形及び品質のばらつきが判断できる資料として、工程能力図を作成し提出するものとする。

なお、受注者が施工管理上必要など、これ以上の作成を妨げるものではない。

【主たる工種】

工 種	備 考
舗装工	
附属施設工	
安全施設工	

(2) 「主たる工種」については、関連する共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）の出来形管理基準、品質管理基準に定めのある基準値及び規格値すべてについて工程能力図を作成し、提出することを原則とするが、測点数が5点未満の場合については、監督職員と協議し省略することができるものとする。

2. 本工事に用いる規格値は、共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）によるものとするが、記載のないものについては監督職員と協議すること。

1-2-3 工期

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項・条件を見込んでいる。

① 準備期間	30日間
② 後片付け期間	20日間
③ 雨休率 ※施工に必要な実日数に対し、休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数	0.67

1-2-4 履行報告

受注者は、当初の請負金額が1件1,000万円以上の工事については、毎月の履行状況を工事履行報告書（様式第10号の2）により監督職員に提出しなければならない。

1-2-5 工事名標示板に関する事項（安全確保関係）

工事名標示に記載する工事の種類及び工事内容の説明は、次のとおりとする。

工 事 の 種 類	外構整備工事
工事内容の説明	コミュニティセンターの外構を整備しています。

1-26 事業損失に関する事項（環境対策関係）

1. 施工途中において、工事騒音、振動、地下水低下等の影響により、調査及び対策の必要が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
2. 工事の施工に伴い、騒音振動の測定が必要になった場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

1-27 交通安全管理に関する事項

1. 交通誘導員の配置
 - (1) 本工事の交通誘導員の配置については、配置日数×2名としているが、詳細について監督職員と協議しなければならない。

なお、交通管理者との協議により配置計画について条件が付された場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
 - (2) 受注者は、交通誘導員の使用状況について月毎に配置日報を取りまとめ、「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。
2. 受注者は、ダンプトラック等を使用する場合、共通特記仕様書 第1編 共通編 1-1-13 に記載する事項を遵守し過積載防止に取り組まなければならない。また、「施工計画書」にダンプトラックの過積載防止について記載し、取り組み状況を「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。
3. 歩行者用の仮通路が必要になった場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
4. 本工事の交通誘導にあたっては、本工事区域が市立塩井小学校の敷地内であるため、生徒の誘導に十分配慮するものとする。

1-28 安全管理に関する事項

1. 工事現場内における夜間の安全管理は、防護柵・安全ネット、案内灯等を必ず施し、資材・重機械等を含め保安及び案内灯を設置すること。
2. 本工事の施工に伴いクレーン等による資材等の吊り上げ作業等を行う場合は、使用するクレーン等の性能を十分把握し、作業半径、吊り上げ荷重・フック重量等、十分な能力をもった機種を選定すること。

また、設置する地盤の状態を確認し、地盤の支持力が不足する場合は、クレーン等が転倒しないよう、鉄板等により吊り荷重に相当する地盤反力を確保する。

さらに、クレーン等の機体は水平に設置し、アウトリガーは作業荷重に応じて、安全に張り出すこと。
3. 車両乗入部等、工事の際に覆工等（鉄板含む）が必要な場合は、現場確認のうえ両者協議により決定するものとする。
4. 施工に伴い段差等、すりつけが必要になった場合は、現場確認のうえ両者協議により決定するものとする。
5. 本工事区域が市立塩井小学校の敷地内であるため、安全管理を徹底するものとする。

1-29 施工時期、時間、施工方法の制限事項（工程関係）

1. 本工事において、施工期間中の職員駐車場を確保する必要があること。

また、市建築住宅課発注の「米沢市塩井コミュニティセンター 新設建築工事」との施工時期の調整から、各エリアの施工をP19【別紙1】の時期に行うことを基本とする。

なお、詳細な時期に関しては関係機関と協議のうえ決定するものとする。

2. 本工事において、他の管理者より施工方法や施工時間帯等の制約を受けた場合は、監督職員と協議しなければならない。
3. 作業時間は、準備、後片付けを含み午前8：00から午後5：00までとする。
4. 受注者は、中断（休日等）期間内は、現場内巡視点検を行い、安全の確保に努めなければならない。
5. 受注者は、本工事の施工体制について十分な人員体制で臨むものとし、その人員体制は監督職員と協議のうえ決定するものとする。また、計画工程に遅れが生じた場合は、施工体制の見直し等のフォローアップに努めなければならない。

1－30 他工事との関連事項（工程関係）

1. 近接工事として、市建築住宅課発注の「米沢市コミュニティセンター 新設建築工事」が現在着手済みである。近接する双方の工事を円滑に進めるため、必要に応じて安全管理及び工事の工程等を監督職員並びに他工事受注者と看板等の設置や資材搬入、作業工程について十分協議しなければならない。

なお、月1回は、工程等の連絡会を実施し監督職員に報告しなければならない。

2. その他、別途発注の他工事について、本工事の施工に際して支障が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

1－31 関係機関との協議事項

1. 施工に伴い、協議が発生した場合は、その協議内容について「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。また、その他説明を要する関係者等が発生した場合にも速やかに対応すること。

1－32 工事支障物件に関する事項

1. 本工事の施工に伴い支障となる物件が発生した場合は、監督職員と協議をしなければならない。
2. 既設構造物（舗装含む）の撤去及び復旧が必要な場合は、監督職員と協議をしなければならない。
3. 既存の境界杭、プラスチック杭、基準点、鈎等を一時撤去する場合は、必ず控え等を取り、トラブル等が生じないように正確に元に戻さなくてはならない。

1－33 事前・事後調査に関する確認事項

1. 本工事区間の地上工作物について、工事着手前に工作物、架空線等の位置、高さ、形状寸法及びひび割れ、破損等を調査（必要に応じ所有者立会いのうえ）し、この調査結果の写真等を添付のうえ「工事打合簿」にて監督職員に提出するものとする。
2. 前記載の事前調査について、工事完了後、問題が発生した場合に対応できるよう写真撮影等（日付、接写）を工夫し、監督職員へ提出するものとは別に準備しておくこと。
3. 本工事の施工に伴い工作物等に損害を与えた場合は、監督職員と協議のうえ、原因が受注者による調査不足又は施工不足である場合は、現場確認のうえ受発注者協議により補修するものとする。
4. 受注者は、工事着手前に必ず「地下埋設物証明書」を取り、監督職員に提出しなければならない。地下埋設物がある場合は、その管理者と現場立会を行い、埋設位置を確認すること。

また、必要に応じて試掘等を行い、埋設位置を確認すること。

1－34 地元住民等との調整

学校関係者及び工事周辺住民に対しての周知及び工事期間中の協力依頼方法は、地元地区委員との協議のうえ決定するものとし、その周知に伴い資料作成が生じた場合は、受注者は、監督職員の指示により至急作成するものとする。

1－35 災害時の協力体制

1. 緊急巡回

- (1) 緊急巡回とは、台風、豪雨、豪雪、地震等により、工事現場において災害が発生した場合又はそのおそれがある場合にはその状況を把握し、適切な措置を講じるもので、監督職員の指示により巡回を行うものである。
- (2) 緊急巡回担当者は、工事現場の異常等を発見した場合には、速やかにその危険を防止するため、その場でとりうる適切な措置を講ずるとともにその状況について監督職員に報告するものとする。
- (3) 緊急巡回にあたっては、写真撮影をし、日時及びその状況を監督職員に報告しなければならない。
- (4) 緊急巡回中に事故が発生したときは、速やかにその状況を監督職員に報告しなければならない。

2. 災害時の協力体制と緊急時の諸作業

工事現場が災害等で被災した場合に備え、協力体制を確立するとともに、指示があった場合は、被害を最小限に抑えるため、緊急時における諸作業を実施する。

3. 緊急巡回及び緊急時の諸作業に関する詳細については、発注者・受注者双方の協議により行うものとする。

1－36 事故報告

1. 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、第1報を直ちに監督職員へ電話にて通報するとともに、通報後速やかに工事事項報告書（共通仕様書（参考資料）参考様式5）をFAX、又はE-Mailにより提出しなければならない。
2. 報告する事故の分類は、当該建設工事現場に関する「労働災害」、「もらい事故」、「死傷公衆災害」、「物損公衆災害」とし、事故の規模を問わず、すべて報告すること。
3. 工事事務報告書様式は、以下のホームページに掲載している。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（土木工事）

1－37 その他

1. 本工事において、疑義が生じた場合は、その都度監督職員と協議するものとする。

第2章 土 工

2－ 1 建設発生土

1. 工事によって発生する残土の処分は「指定処分」とする。運搬先は「米沢市大字李山字パイロット三2079-1((一社)東南置賜建設業協会(米沢南プラント))」としている。
なお、残土運搬距離は、 $L=9.9\text{ km}$ を見込んでいる。
2. 発生土の処分計画を施工計画書に記載すること。
また、搬入(搬入先の看板が写っているもの)及び処理状況を工事写真に添付すること。
3. 建設発生土は、土質状況等を勘案のうえ埋戻材として流用するので、その処理については監督職員と協議しなければならない。
4. 残土の出来形管理は、(一社)東南置賜建設業協会(米沢南プラント)が発行する建設発生土搬入証明書によるものとするため、出来形管理図表にその写しと集計表を添付すること。

2－ 2 埋戻工

受注者は、埋戻し幅が30cm以下で、機械による転圧が出来ない箇所については、砂を用いて水締め等により締め固めなければならない。

2－ 3 一 般

1. 施工に伴い、防じん処理の必要が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。
2. タイヤ洗浄施設の必要が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

3－ 1 配 合

下記工種のコンクリートは、共通仕様書(参考資料)レディーミクストコンクリート標準仕様基準の次の規格によるものとする。

工種	区分番号	呼び強度	摘要
付属施設工 安全施設工	②	18N/mm ²	高炉セメント(B種)

3－ 2 圧縮強度試験

本工事で実施する圧縮強度試験において、現場で採取した対象となるテストピースが、間違いなく圧縮強度試験を確実に実施できるよう、テストピース管理を第三者(プラント試験室)まかせにせず主任技術者(監理技術者)が責任をもって適正な管理を図ること。

第2編 材 料 編

第1章 一般事項

1－ 1 指定材料の確認

1. 受注者は、下記の工事材料を使用する場合には、その外観及び品質規格証明書等を照合して確認した資料を事前に監督職員に提出し、監督職員の確認を受けなければならない。

区分	確認材料名	摘要
土工	植生シート（標準品）	
擁壁工	瀝青繊維質目地板	
付属施設工	【縁石工】 歩車道境界ブロック 【階段工】 2段手すり一式 溶接金網 【照明施設工】 照明灯一式 【標識工】 記名サイン一式 標識柱	
安全施設工	【防護柵工】 路側用ガードパイプ一式 横断防止柵各種 脱着ホルダー 【区画線工】 路面標示シート パーキングブロック一式	

第2章 土木工事材料

2－ 1 購入土

購入土は、CBR20%以上とし監督職員の承諾を得なければならない。

2－ 2 再生資材の使用

工事に使用する再生資材は次表のとおりとする。

材 料 名	規 格	使用箇所	摘 要
再生クラッシャーラン	RC－80	基礎材	
	RC－40	路盤	
再生As合材	再生密粒度As（20F）	表層工	
	再生細粒度As（13）		

1. 再生クラッシャーランは、廃棄物であるコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を破碎、選別、混合物除去、粒度調整等を行うことにより再資源化された資材をいい、これら以外の材料（新材の碎石、ズリ、コンクリートを製造し破碎したもの等）が混合されていない状態のものをいう。

2. 路盤材に使用する再生碎石（RC－40）は下記の品質基準を満足するものとする。

- ・修正CBR・・・下層路盤材 修正CBR値40%以上
歩道路盤材 修正CBR値20%以上

- ・粒度範囲

骨材のふるい分け試験方法JIS A 1102により、粒度が土木工事共通仕様書第2編 材料編 2－3－3表2－4に適合すること。

- ・塑性指数（下層路盤材の場合のみ）

土の液性限界・塑性限界試験 J I S A 1 2 0 5 により、塑性指数 P I が 6 以下であること。

- ・すりへり減量

粗骨材のすりへり減量試験 J I S A 1 1 2 1 により、すりへり量が 5 0 % 以下であること。

- ・アスファルト塊混入率

再生骨材に含まれるアスファルト塊が 7 0 % 以下であること。

2－ 3 セメント

工事に使用するセメントは、高炉セメント(J I S R 5 2 1 1) B 種とし、その種類については監督職員の承諾を得なければならない。

2－ 4 セメントコンクリート製品

1. 工事に使用する指定材料の品質規格は次表のとおりとする。

材 料 名	規 格	工 種	摘 要
歩車道境界ブロック	C 種（両面 R） H 3 0 0 × b 2 4 0 × W 1 8 0 × L 6 0 0	付属施設工	
根巻きコンクリートブロック	N C－1 □ 4 0 0 × H 2 5 0	安全施設工	

2. 品名は監督職員の承諾を得て使用するものとする。

2－ 5 瀝青材料

1. 工事に使用する瀝青材料は次表のとおりとする。

材 料 名	規 格	工 種	摘 要
A s 合材	再生密粒度 A s (2 0 F)	舗装工	
	再生細粒度 A s (1 3)		
A s 乳剤	P K－3 プライムコート (カチオン系浸透用)		

2. 品名は監督職員の承諾を得て使用するものとする。

2－ 6 注入目地材及び目地板

1. 工事に使用する注入目地材及び目地板は次表のとおりとする。

材料名	規格	工種	摘要
瀝青繊維質目地板	t = 1 0 mm	擁壁工	

2. 品名は監督職員の承諾を受けるものとする。

第 3 編 土木工事共通編

第 1 章 総 則

1－ 1 段階確認

共通仕様書 第3編 土木工事共通編 1－1－2 監督職員による確認及び立会等により指定された工種及び山形県建設工事監督技術基準の別表1に、次の工種を追加するものとする。

(1) 段階確認

工 種	種 別	確認時期
準備工	丁張確認	丁張完了後
土工	床掘確認（深さ、幅員）、土質確認	床掘完了後
	掘削確認（基準高、幅員）	掘削完了後
擁壁工	スランプ試験、空気量測定 塩化物量測定、テストピースの採取 圧縮強度試験（ $\sigma 7 \cdot \sigma 28$ ）	コンクリート打設時
舗装工	路盤確認（厚さ、幅、基準高、現場密度試験） プルフローリング試験	路盤完了後
その他	監督職員の指示（協議）による	

(2) 確認・立会

種 別	細 別	確 認 時 期
準備工	施工範囲確認（延長、幅員）	着工前

なお、上記事項は、監督職員と協議により机上による確認とすることができるが、その場合、「段階確認書」には施工管理記録、写真等の資料を添付し事前に提出すること。また、「確認・立会願」、「材料確認願」も同様とする。

1－ 2 準備工

1. 工事に使用する水準点及び基準点は、別途指示する水準点及び基準点を使用し、仮水準点及び仮基準点の設置場所は、振動、地盤沈下等の影響を受けない箇所に設置し、監督職員の承諾を得ること。また、工事中に再測し常にその正確性を保つこと。
2. 丁張は、位置、高さを明示して種々の工事写真でそれらが撮影出来るようにすること。
3. 受注者は、共通仕様書 第1編 共通編 1－1－4 6 工事測量に基づき、工事着手後速やかに測量を実施し、設計数値と照査のうえ監督職員に提出すること。
4. 工事着手前に事前調査した地上工作物について、防護工等が必要な場合は、現場確認のうえ受発注者協議により決定するものとする。
5. 工事用看板等の設置にあたっては、通行の障害に支障とならない箇所とすること。また、私有地に設置する場合は、その所有者の了解を必ず得ること。

1－ 3 路面補修・清掃

受注者は、工事区間内外において資材、残土等の運搬等で路面を損傷又は汚した場合には、速やかに路面補修、清掃を行いトラブルや苦情等が出ないよう努めること。

1－ 4 モルタル

敷モルタル（目地モルタル）の最小セメント使用量は530kg/m³とする。

1－ 5 瀝青材料の散布

1. プライムコートの使用量は、1.20/m²を標準とする。準とする。

1－ 6 工事中除雪

1. 工事中における現場内除雪は任意仮設であるが、降雪の状況によっては、施工条件の変更にあたるものとし、設計変更の対象とする。

なお、作業については、下記の条件にて設計計上している。

- ・除雪方法及び面積： 12月：機械除雪 A＝1,724m²
3月：機械除雪 A＝1,420m²

2. 設計変更の判断のため、受注者は、直接工事費に計上されている項目について施工を開始する日（以下、「施工開始日」という。）から当該項目の施工が終了する日（以下、「施工終了日」という。）までの期間、現場において閉所日を除く毎日、定時に降雪深の観測（観測方法については、WEB公開している国立研究開発法人土木研究所発刊の「平成14年度版水文観測」第2章降水量観測、2.7降雪量の観測の「雪板」を参考）、除雪作業範囲の面積計測を行うものとする。

なお、現場の閉所日においても受注者が観測を行った場合は、これを認める。

3. 観測結果は、施工開始日から施工終了日までを「施工期間中の累計降雪深」としてとりまとめ、監督職員に提出しなければならない。合わせて、降雪深が確認できる写真を撮影し、監督職員に提出すること。撮影及び提出頻度は以下のとおりとする。

- ・撮影頻度：観測の都度
- ・提出頻度：代表1枚（最大の降雪深を観測したもの等）
- ・その他：監督職員の求めがあった場合は、撮影写真（撮影月日が写真情報等から確認できる電子データ形式など）を提示しなければならない。

なお、施工開始日に積雪がない場合は降雪が確認された日から、施工終了日以前に積雪がなくなった場合は、当該日まで観測を行うものとする。

（参考様式）

施工期間中の累計降雪深			
観測日時	降雪深(cm)	累計降雪深(cm)	提出写真
○.○.1、9：00	5	0	－
○.○.2、9：00	8	13	－
○月計		●●●	
○.△.20、9：00	17	396	○
○.△.21、9：00	0	396	－
△月計		▲▲▲	
合計		■ ■ ■	

4. 本工事において、排雪作業が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。

5. 受注者は、市道上の除雪について路線除雪業者と調整を行うこと。

【別紙 1】各箇所^①の施工時期について

